

事務事業チェックシート

事務事業No 50 事業名 電子計算機運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画	和歌山市情報化推進方針		
担当課・担当課長・Tel	情報システム課	岡野 哲也	435-1023
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		情報システム管理費	
	大事業		情報システム管理事業	
中事業		電子計算機運営事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 大型電子計算機を使用した各業務システムを安定して運用する。		全体事業概要 大型電子計算機を安定稼働させるための運営管理・保守及び各業務システムの運用・管理を行う。また、電子計算機システムを効率良く運用するための調査・研究を行う。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
電算システムの運用・保守		電算システムの運用・保守 ホストコンピュータの更改	電算システムの運用・保守	電算システムの運用・保守	電算システムの運用・保守 ホストコンピュータの撤去		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	311,649	304,972	311,960	302,759	299,543	287,651	284,081		284,081	
伸び率(%)	-	-	0.1%	▲0.7%	▲4.0%	▲5.0%	▲5.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	39,059	36,265	39,059	36,351	27,119	25,359	21,533		
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0		
	小計	39,059	36,265	39,059	36,351	27,119	25,359	21,533		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	311,649	304,972	311,960	302,758	299,543	287,651	284,081		284,081	
所要人数(人)	正規職員	5.14	4.77	5.14	4.57	3.41	3.18	2.7		
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0		
主な予算内訳	電子計算組織賃借料 211,114千円、オペレーター委託料 34,250千円、機械等借上料 11,258千円、パンチ委託料 14,231千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 保守定期点検	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 電算システムの安定稼働率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正		○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>情報システム最適化計画に従い、大型電子計算機で稼働している業務システムは、段階的にオープン系システムへと切り換えを行っている。全ての業務システムの最適化が完了する平成31年度中には大型電子計算機は撤去する予定となっている。</p>
見直し・改善内容	<p>情報システム最適化計画を推進することにより、大型電子計算機から業務パッケージを利用したオープン系システムへ移行し、事務の効率化と運用コストを削減する。</p>